

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成20年11月11日

**【四半期会計期間】** 第111期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

**【会社名】** 株式会社ヨータイ

**【英訳名】** YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 四宮和生

**【本店の所在の場所】** 大阪府貝塚市二色中町8番1

**【電話番号】** (072)430-2100

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 江波二郎

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府貝塚市二色中町8番1

**【電話番号】** (072)430-2100

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 江波二郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間	第110期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	11,203	5,305	19,449
経常利益 (百万円)	610	287	862
四半期(当期)純利益 (百万円)	314	148	456
純資産額 (百万円)		14,623	14,490
総資産額 (百万円)		26,917	24,491
1株当たり純資産額 (円)		646.51	640.47
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.92	6.54	20.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		54.3	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,309		708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	337		512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,635		550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		1,096	1,113
従業員数 (名)		704	715

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	704[102]
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	481[102]
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
耐火物他	3,912
エンジニアリング	581
合計	4,493

(注) 1. 金額は外注を含み、実際原価で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
耐火物他	4,949	5,730
エンジニアリング	737	857
合計	5,687	6,587

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
耐火物他	4,465
エンジニアリング	840
合計	5,305

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
東京製鐵株式会社	641	12.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の売上高は、活発な受注活動により53億5百万円となり、売上原価は、原料および燃料の高騰によるコストアップを吸収すべく原価削減に努めたこと等により、44億81百万円となりました。

この結果、売上総利益は8億24百万円となり、販売費及び一般管理費5億62百万円を差引いた営業利益は2億62百万円となりました。

営業外損益については、営業外収益は受取利息3百万円、受取配当金2百万円、デリバティブ評価益19百万円等により41百万円となり、営業外費用は支払利息12百万円、為替差損3百万円等により16百万円となりました。

この結果、経常利益は2億87百万円、税金等調整前四半期純利益は2億63百万円、四半期純利益は1億48百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、269億17百万円であり、内訳は流動資産177億61百万円、固定資産91億55百万円であります。

流動資産の主なものは、現金及び預金10億96百万円（流動資産に占める比率6.2%）、受取手形及び売掛金102億52百万円（同57.7%）、製品26億23百万円（同14.8%）、原材料28億77百万円（同16.2%）であり、固定資産の主なものは、有形固定資産57億67百万円（固定資産に占める比率63.0%）、投資有価証券30億54百万円（同33.4%）であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は122億93百万円で、流動負債は96億83百万円、固定負債は26億10百万円であります。

流動負債の主なものは、支払手形及び買掛金33億78百万円（流動負債に占める比率34.9%）、短期借入金46億円（同47.5%）であり、固定負債の主なものは、長期借入金6億円（固定負債に占める比率23.0%）、退職給付引当金12億32百万円（同47.2%）であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は146億23百万円であり、内訳の主なものは資本金26億54百万円、資本剰余金17億50百万円、利益剰余金95億79百万円、その他有価証券評価差額金9億73百万円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は54.3%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

### ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10億96百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は 3 億95百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 2 億63百万円、減価償却費 2 億 6 百万円等の増加要因があるものの、売上債権の増加額 6 億36百万円、たな卸資産の増加額 6 億57百万円等の減少要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は 2 億28百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 1 億27百万円、投資有価証券の取得による支出 1 億 2 百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は 7 億75百万円となりました。これは主に、短期借入金金の増加 8 億円によるものであります。

### ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### ( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第 2 四半期連結会計期間における研究開発費の総額は51百万円であります。

### ( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な景気後退懸念が鮮明となるなか、輸入品との競争激化も含めて一層厳しさが増すものと考えられます。

当社グループといたしましては、国内外の需要先からのニーズをつかみ、受注獲得に全力を注いでまいります。また、品質の安定および向上を進めながら、生産設備の集約化や省人化の促進による一層のコスト削減により業績の向上に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	大阪証券取引所 市場第一部	
計	25,587,421	25,587,421		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		25,587		2,654		1,710

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	14.02
株式会社中国銀行 (常任代理人 資金管理サービ ス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	908	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	891	3.48
三栄興産株式会社	大阪市西区立売堀1丁目3-11	750	2.93
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	736	2.87
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	401	1.56
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	381	1.48
青木英一	岡山県備前市	333	1.30
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資金管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	328	1.28
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町8番1	315	1.23
計		8,634	33.74

(注)当社が実質的に保有する自己株式は2,967千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.59%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,967,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,472,000	22,472	
単元未満株式	普通株式 148,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		22,472	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれておりません。  
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式896株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	2,967,000		2,967,000	11.59
計		2,967,000		2,967,000	11.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	265	280	282	265	265	252
最低(円)	253	259	260	244	247	229

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,096,667	1,113,082
受取手形及び売掛金	10,252,988	8,783,292
有価証券	400	-
製品	2,623,227	2,580,998
原材料	2,877,650	1,753,149
仕掛品	384,986	544,736
その他	527,522	392,815
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	17,761,642	15,166,274
固定資産		
有形固定資産	5,767,429	5,897,685
無形固定資産	104,064	107,700
投資その他の資産		
投資有価証券	3,054,565	3,092,888
その他	391,014	318,071
貸倒引当金	161,159	90,676
投資その他の資産合計	3,284,420	3,320,284
固定資産合計	9,155,914	9,325,669
資産合計	26,917,557	24,491,944

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,378,129	2,851,222
短期借入金	4,600,000	2,850,000
未払法人税等	282,133	209,938
役員賞与引当金	11,280	22,600
その他	1,411,772	1,325,512
流動負債合計	9,683,315	7,259,272
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
退職給付引当金	1,232,697	1,313,946
その他	777,829	828,411
固定負債合計	2,610,527	2,742,358
負債合計	12,293,843	10,001,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	9,579,453	9,377,786
自己株式	520,186	518,921
株主資本合計	13,464,252	13,263,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	973,844	1,044,841
繰延ヘッジ損益	1,633	2,221
為替換算調整勘定	187,251	183,842
評価・換算差額等合計	1,159,461	1,226,462
純資産合計	14,623,714	14,490,313
負債純資産合計	26,917,557	24,491,944

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	11,203,745
売上原価	9,495,162
売上総利益	1,708,582
販売費及び一般管理費	1,167,891
営業利益	540,690
営業外収益	
受取利息	7,246
受取配当金	30,515
デリバティブ評価益	37,961
その他	34,015
営業外収益合計	109,738
営業外費用	
支払利息	22,689
為替差損	15,546
その他	1,778
営業外費用合計	40,015
経常利益	610,414
特別利益	
投資有価証券売却益	1,465
特別利益合計	1,465
特別損失	
投資有価証券評価損	22,866
固定資産除却損	2,095
ゴルフ会員権評価損	180
特別損失合計	25,142
税金等調整前四半期純利益	586,736
法人税、住民税及び事業税	266,000
法人税等調整額	5,947
法人税等合計	271,947
四半期純利益	314,789

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,305,754
売上原価	4,481,137
売上総利益	824,616
販売費及び一般管理費	562,418
営業利益	262,198
営業外収益	
受取利息	3,679
受取配当金	2,503
デリバティブ評価益	19,913
その他	15,496
営業外収益合計	41,593
営業外費用	
支払利息	12,960
為替差損	3,173
その他	589
営業外費用合計	16,723
経常利益	287,068
特別利益	
投資有価証券売却益	496
特別利益合計	496
特別損失	
投資有価証券評価損	22,866
固定資産除却損	1,463
ゴルフ会員権評価損	180
特別損失合計	24,509
税金等調整前四半期純利益	263,055
法人税、住民税及び事業税	193,732
法人税等調整額	78,714
法人税等合計	115,017
四半期純利益	148,038

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	586,736
減価償却費	395,793
貸倒引当金の増減額（は減少）	67,987
退職給付引当金の増減額（は減少）	81,249
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,320
受取利息及び受取配当金	37,761
支払利息	22,689
固定資産除却損	2,095
投資有価証券売却損益（は益）	1,465
投資有価証券評価損益（は益）	22,866
売上債権の増減額（は増加）	1,471,792
たな卸資産の増減額（は増加）	1,033,030
仕入債務の増減額（は減少）	492,448
その他	95,841
小計	1,141,841
利息及び配当金の受取額	37,706
利息の支払額	22,689
法人税等の支払額	182,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	235,265
投資有価証券の取得による支出	104,217
投資有価証券の売却による収入	1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,750,000
自己株式の取得による支出	1,265
配当金の支払額	112,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,090
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,096,667

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理の原則及び 手続の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒 見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価 方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償 却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び 繰延税金負債の算定 方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ25,481千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 18,214,992千円	有形固定資産の減価償却累計額 17,868,988千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃及び荷造費	404,424千円
貸倒引当金繰入額	67,807 "
従業員給料及び手当	225,491 "
退職給付費用	8,901 "
役員賞与引当金繰入額	11,280 "
減価償却費	10,758 "

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃及び荷造費	203,024千円
貸倒引当金繰入額	8,256 "
従業員給料及び手当	109,126 "
退職給付費用	4,341 "
役員賞与引当金繰入額	5,640 "
減価償却費	5,422 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,096,667千円
現金及び現金同等物	1,096,667千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,587,421

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,967,896

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	113,122	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	113,097	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループが営む事業は、耐火物の製造販売及びこれに付随する築炉工事等を行う耐火物事業のみの単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 646円51銭	1株当たり純資産額 640円47銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,623,714	14,490,313
普通株式に係る純資産額(千円)	14,623,714	14,490,313
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	25,587	25,587
普通株式の自己株式数(千株)	2,967	2,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,619	22,624

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	314,789
普通株式に係る四半期純利益(千円)	314,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,622

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	148,038
普通株式に係る四半期純利益(千円)	148,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	113,097千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	平成20年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社ヨータイ  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。